

20\*\*年\*\*月\*\*日

独立行政法人国際協力機構  
 契約担当役理事 殿

【所在地】  
 【会社名】  
 【代表者役職名】  
 【代表者名】

印

## 請求書

20\*\*年 月 日付 JICA (PR) 第\*\*-\*号の精算確定通知を受領しましたので<sup>1</sup>、  
 業務実施契約 (単独型) 約款第 14 条に基づき、下記の通り契約精算金額の支払いを  
 請求致します。

なお、本契約は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行う  
 ための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成 24 年法律第 68 号) 附則第 5 条第  
 3 項に規定する経過措置の適用対象となるものです。<sup>2</sup>

## 記

対象契約<sup>3</sup> : 業務名称 \_\_\_\_\_  
 対象国名 \_\_\_\_\_  
 締結日 \_\_\_\_\_

請求額 : \_\_\_\_\_ 円

振込銀行 : (ふりがな) (ふりがな)  
 ○○○○銀行 ○○○○支店  
 普通・当座  
 口座番号

口座名義 : 株式会社 (ふりがな) ○○○○  
 (ふりがな)  
 取締役社長 ○○○○

<sup>1</sup> 契約金額と精算金額が全く同一である場合、文書による精算確定の通知を省略することがあります。その場合、波線下線部を削除してください。

<sup>2</sup> コンサルタント等契約は消費税増税に係る「経過措置」の対象としており、2019年3月31日以前に締結された契約は経過措置の適用対象となります。これら経過措置の対象となる契約については、請求書において経過措置の対象である旨記載が求められますので、なお書き以下の記載を追記願います。

<sup>3</sup> 契約書記載の「業務名称」、「対象国名」、「締結日」を確認の上、記載してください。

注) 脚注は解説ですので、請求書作成時に削除してください。